

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社paperboy&co.

【英訳名】 paperboy&co.Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 健太郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2622(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼経理財務部長 久保田 文之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2622(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼経理財務部長 久保田 文之

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第8期 第2四半期 累計期間	第8期 第2四半期 会計期間	第7期
会計期間		自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日
売上高	(千円)	1,346,280	704,340	2,214,420
経常利益	(千円)	303,045	154,375	433,084
四半期(当期)純利益	(千円)	177,142	90,193	238,599
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	-	118,153	118,153
発行済株式総数	(株)	-	1,325,000	1,325,000
純資産額	(千円)	-	778,845	707,702
総資産額	(千円)	-	2,005,117	1,734,081
1株当たり純資産額	(円)	-	587.81	534.11
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	133.69	68.07	186.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	186.03
1株当たり配当額	(円)	-	-	80
自己資本比率	(%)	-	38.8	40.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	299,846	-	494,659
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	42,464	-	60,796
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	105,438	-	14,630
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	-	1,435,658	1,283,715
従業員数	(名)	-	102	102

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がないため、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	102(15)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社は、インターネットを利用したホスティング事業、EC支援事業、コミュニティ事業の提供を行っており、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

#### (2) 受注実績

当社では概ね受注から役務提供開始までの期間が短いため、受注実績に関する記載を省略していません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)
ホスティング事業	556,263
EC支援事業	106,370
コミュニティ事業	41,707
合計	704,340

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 4 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的な景気後退の影響などから企業収益が悪化しており、個人消費においては、一部下げ止まりの兆しがあるものの、設備投資の減少や雇用情勢の一層の悪化を受け、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

インターネット関連業界におきましては、総務省の平成20年「通信利用動向調査」によりますと、インターネットの利用者は9,091万人、人口普及率は75.3%に達しており、昨今の経済環境や「新型インフルエンザ」等の影響により通販等を利用する、いわゆる「巣ごもり消費」と呼ばれる需要の中で、情報通信技術を積極活用し、インターネットによる電子商取引が更に活性化をみせております。

このような事業環境のもと、当社は各サービスにおいてキャンペーンの実施や、サービスのスペック・機能の強化を行う等、更なる会員の獲得を図りました。

以上の結果、当第2四半期会計期間における業績は、売上高704,340千円、営業利益153,708千円、経常利益154,375千円、四半期純利益90,193千円となりました。

(事業部門別の状況)

ホスティング事業

ホスティング事業におきましては、「ロリポップ!」でのサービスリニューアルや「チカッパ!」での容量追加等、レンタルサーバー事業での新規顧客獲得のための活動と、「ムームードメイン」でのドメインプレゼントキャンペーン等により、当第2四半期会計期間では、レンタルサーバー事業で契約件数が約8,000件増加し約284,000件、ドメイン取得事業で契約件数が約37,000件増加し約467,000件となりました。

この結果、当第2四半期会計期間におけるホスティング事業の売上高は556,263千円となりました。

EC支援事業

EC支援事業におきましては、「Color Me Shop! pro」でのカスタマイズ機能・集客支援サービスの強化等のショップオーナーから要望が高かった機能への対応、「カラメル」での料金体系の変更や集客機能として「カラメルアフィリエイト」の提供を開始する等の流通金額拡大のための取り組みを行ったことで、当第2四半期会計期間では、「Color Me Shop! pro」の契約件数は、約2,000件増加し約22,000件となりました。

この結果、当第2四半期会計期間におけるEC支援事業の売上高は106,370千円となりました。

コミュニティ事業

コミュニティ事業におきましては、ブログサービス「JUGEM」のリニューアル、デザインテンプレートの追加を積極的に展開したことで、当第2四半期会計期間では、「JugemKey ID」数は約89,000件増加し、約1,353,000件となりました。また、大幅な契約件数の増加はなかったものの、「Grouptube」においては、引き続き機能追加を行っております。

この結果、当第2四半期会計期間におけるコミュニティ事業の売上高は41,707千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産の残高は、第1四半期会計期間末に比べ246,389千円増加し、2,005,117千円となりました。主な増加要因は、売上及び利益の増加による「現金及び預金」の増加184,897千円及び「売掛金」の増加22,082千円、サービス用サーバー投資による「工具器具及び備品」など有形固定資産の増加12,078千円、自社利用サービスのソフトウェア開発投資による「ソフトウェア」など無形固定資産の増加9,368千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、第1四半期会計期間末に比べ156,195千円増加し、1,226,271千円となりました。主な増加要因は、会員数の増加等に伴う「前受金」の増加37,742千円、利益増加に伴う「未払法人税等」の増加80,156千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、第1四半期会計期間末に比べ90,193千円増加し、778,845千円となりました。これは、四半期純利益90,193千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、1,435,658千円と第1四半期会計期間末と比べ184,897千円の増加となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた現金及び現金同等物は、223,143千円となりました。これは主に、有料会員数増加に伴う前受金の増加による37,742千円の増加や税引前四半期純利益154,375千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した現金及び現金同等物は、28,523千円となりました。これは主に、自社利用サービスのソフトウェア開発投資など無形固定資産の取得に関する支出が14,222千円、サービス用サーバー投資など有形固定資産の取得に関する支出が14,019千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した現金及び現金同等物は、9,721千円となりました。これは、前事業年度の配当金の支払いによる支出が9,721千円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画していた設備計画に、重要な変更はありません。また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000
計	1,500,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,325,000	1,325,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数100株
計	1,325,000	1,325,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条に基づく新株予約権

(平成19年5月14日臨時株主総会決議、平成19年5月14日取締役会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	792(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	39,600(注1,3,8)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,468(注4,8)
新株予約権の行使期間	自 平成21年5月15日 至 平成26年5月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,468 資本組入額 1,234(注8)
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注5)
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注6)
新株予約権の取得条項に関する事項	(注7)



- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の個数及び株式数を減じております。
- 2 新株予約権の行使の条件
- (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社が諸般の事情を考慮のうえ特例として取締役会で承認した場合はこの限りではない。
  - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。ただし、新株予約権者が権利行使期間開始後に死亡した場合は、その法定相続人に限り新株予約権を行使できるものとする。なお、2次相続は認めない。
  - (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。
- 3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- 4 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$
- また、時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当による株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む。）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- ただし、算式中の「既発行株式数」は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に読み替えるものとする。
- 5 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
- 6 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
- (1) 合併（当社が消滅する場合に限る。）  
合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
  - (2) 吸収分割  
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
  - (3) 新設分割  
新設分割により設立する株式会社
  - (4) 株式交換  
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
  - (5) 株式移転  
株式移転により設立する株式会社
- 7 新株予約権の取得の条件
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、又は当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
  - (2) 新株予約権者が、(注) 2 (1)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合、もしくは新株予約権者が権利行使期間開始前に死亡した場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。
  - (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。
- 8 平成20年5月28日開催の取締役会決議により、平成20年6月21日付で株式1株を50株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整しております。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	1,325,000	-	118,153	-	108,153

## (5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26 - 1	760,000	57.36
家入 一真	東京都渋谷区	355,000	26.79
ペパボ社員持株会	東京都渋谷区桜丘町26 - 1 セルリアンタワー	16,000	1.21
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒ ルズ森タワー)	15,500	1.17
佐藤 健太郎	東京都世田谷区	10,000	0.75
日本リスクアンドアセットマネ ジメント株式会社	東京都港区元赤坂1丁目5 - 5元赤坂SFビル 6階	10,000	0.75
小柳 昌之	東京都千代田区	9,100	0.69
大野木 弘	千葉県八千代市	7,500	0.57
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2 - 10	7,100	0.54
三井 瑞龍	神奈川県横浜市港南区	5,500	0.42
計		1,195,700	90.24

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,324,800	13,248	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	1,325,000	-	-
総株主の議決権	-	13,248	-

## 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,390	1,950	1,770	1,946	2,400	2,610
最低(円)	1,780	1,475	1,425	1,710	1,650	2,100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,435,658	1,283,715
売掛金	339,583	260,560
前払費用	29,197	23,842
その他	26,812	19,116
流動資産合計	1,831,251	1,587,234
固定資産		
有形固定資産	50,714	36,377
無形固定資産	85,734	70,867
投資その他の資産	37,416	39,602
固定資産合計	173,865	146,847
資産合計	2,005,117	1,734,081
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	141,256	100,295
賞与引当金	17,300	-
役員賞与引当金	8,300	-
前受金	716,311	637,878
その他	343,104	288,204
流動負債合計	1,226,271	1,026,379
負債合計	1,226,271	1,026,379
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	118,153	118,153
資本剰余金	108,153	108,153
利益剰余金	552,538	481,396
株主資本合計	778,845	707,702
純資産合計	778,845	707,702
負債純資産合計	2,005,117	1,734,081

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,346,280
売上原価	572,691
売上総利益	773,589
販売費及び一般管理費	471,294
営業利益	302,294
営業外収益	
受取利息	0
受取手数料	288
雑収入	529
その他	15
営業外収益合計	833
営業外費用	
消費税等調整額	82
営業外費用合計	82
経常利益	303,045
税引前四半期純利益	303,045
法人税、住民税及び事業税	135,327
法人税等調整額	9,425
法人税等合計	125,902
四半期純利益	177,142

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	704,340
売上原価	298,029
売上総利益	406,311
販売費及び一般管理費	252,602
営業利益	153,708
営業外収益	
受取手数料	254
雑収入	529
営業外収益合計	783
営業外費用	
消費税等調整額	114
その他	2
営業外費用合計	117
経常利益	154,375
税引前四半期純利益	154,375
法人税、住民税及び事業税	78,641
法人税等調整額	14,459
法人税等合計	64,181
四半期純利益	90,193

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	303,045
減価償却費	22,089
賞与引当金の増減額（は減少）	17,300
役員賞与引当金の増減額（は減少）	8,300
受取利息	0
売上債権の増減額（は増加）	79,022
その他の流動資産の増減額（は増加）	1,494
前受金の増減額（は減少）	78,432
その他の流動負債の増減額（は減少）	43,970
その他	153
小計	392,773
利息の受取額	0
法人税等の支払額	92,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,846
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	21,625
無形固定資産の取得による支出	20,740
敷金及び保証金の回収による収入	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,464
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	105,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,438
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	151,942
現金及び現金同等物の期首残高	1,283,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,435,658



## 【注記事項】

## (四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成20年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 40,615千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 30,615千円

## (四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は以下のとおりであります。
給与手当 161,814千円
賞与引当金繰入額 17,300千円
役員賞与引当金繰入額 8,300千円

当第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は以下のとおりであります。
給与手当 77,834千円
賞与引当金繰入額 17,300千円
役員賞与引当金繰入額 3,800千円

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。

## (株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	1,325,000

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	106,000	80	平成20年12月31日	平成21年3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

## (リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)		前事業年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	587.81円	1株当たり純資産額	534.11円

## 2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	133.69円	1株当たり四半期純利益金額	68.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	177,142	90,193
普通株式に係る四半期純利益(千円)	177,142	90,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	1,325,000	1,325,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月31日

株式会社 paper boy &amp; co.

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任  
社員業務執行 公認会計士 猪瀬忠彦 印  
社員

指定有限責任  
社員業務執行 公認会計士 吉村孝郎 印  
社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 paper boy & co. の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第8期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 paper boy & co. の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。